

燕市監委告示第 7 号

地方自治法第199条第7項の規定に基づき監査を実施したので、その結果について同 条第9項の規定により別紙のとおり公表する。

平成30年10月31日

 燕市監査委員
 五十嵐
 昭
 五

 同
 大久保
 重
 孝

 同
 丸
 山
 吉
 朗

監査結果報告書

地方自治法第 199 条第 7 項の規定に基づき、次のとおり財政援助団体の出納・その他の事務の執行で、当該財政援助に係るものについて監査を実施した。

1 監査の実施概要

(1) 監査の対象

特定非営利活動法人 リカバリー燕 「精神障がい者地域活動支援センター事業補助金」 (所管課:社会福祉課)

(2) 監査の種別

財政援助団体監査

(3) 監査の期間

平成30年9月5日 (水) ~平成30年10月25日 (木) ヒアリングの実施

日 時 平成30年10月11日(木)

場 所 NPO法人リカバリー燕 燕市地域活動支援センター「Cafe さんぽ道」

(4) 監査の範囲

平成28年度及び29年度に燕市が交付した補助金に係る出納、その他の事務の執行状況

(5) 監査の方法及び着眼点

監査の実施にあたっては、次の項目を主な着眼点とし、関係帳簿・関係書類等を調査するとと もに、関係職員からの説明を聴取するなどの方法で実施した。

- ・団体に対する補助金が、目的に沿って執行されているか。
- ・補助金等に係る収支の会計経理等が適切に行われているか。

2 監査対象団体の概要

(1) 名称と代表者等

名 称	特定非営利活動法人 リカバリー燕				
代 表 者	理事長 古川 八榮子				
所 在 地	燕市道金 385 番地 3				
設立年月日	平成 25 年 3 月 6 日				
役 員 構 成	理事長:1名 副理事長:1名 理事:3名 監事:2名				

(2) 目的と事業内容

目的	障がいのある人に対して、福祉制度に基づいた各種サービスを提供す
	ることによって、その人が自らの意思で地域住民として自立した日常生
	活及び社会生活を営むことができるよう支援し、もって地域の福祉増進
	に寄与することを目的とする
	○特定非営利活動に係る事業
事業内容	・日中活動支援事業
	・地域生活支援事業
	・障害理解促進のための啓発事業

(3)補助金の交付状況

(単位:円)

補助金の名称	補助金の交付額		
(補助金対象事業)	平成 28 年度	平成 29 年度	
精神障がい者地域活動支援センター事業	6, 300, 000	6, 300, 000	

(4) 精神障がい者地域活動支援センター事業の概要

名称	NPO法人リカバリー燕 地域活動支援センター Cafeさんぽ道				
所 在 地	燕市宮町2番20-1号				
職員構成	施設長:1名 職員:2名				
定 休 日	日曜日・水曜日、祝日				
営 業 時 間	午前11時~午後4時(食事は午後2時まで)				
事業内容	○日中活動支援事業 ・精神障がいを持つ当事者がスタッフの支援を得ながら喫茶店の 仕事を行う(作業型参加) ・誰もが気軽に立ち寄り、相互交流を深める場所として利用(居場所利用型参加) ○地域生活支援事業 ・精神障がいを持つ当事者や家族からの相談を受けたり、関係 機関への橋渡しを行う ○啓発活動事業 ・障がいについて広く知ってもらえるよう努める				

(5) 地域活動支援センター「Cafeさんぽ道」の決算状況

収入 (単位:円)

	平成28年度	平成29年度	比較増減	
財源内訳	決算額	決算額	決算額増減	
	(A)	(B)	$(\mathrm{B})-(\mathrm{A})$	
1. 燕市補助金収入	6, 300, 000	6, 300, 000	0	
2. 当事者負担金収入	32,000	0	△32,000	
3. 事業活動収入	1, 123, 444	1, 025, 010	△98, 434	
4. 法人本部より繰り入れ	154, 700	94, 078	△60, 622	
合 計	7, 610, 144	7, 419, 088	△191, 056	

支 出 (単位:円)

	•	平成28年度		平成29年度		比較増減	
部会	事業名	決算額	うち補助金 充当額	決算額	うち補助金 充当額	決算額 増減	補助金充当額 増減
		(A)	(a)	(B)	(b)	(B)-(A)	(b)-(a)
1.	人件費支出	5, 486, 249	5, 486, 249	5, 317, 706	5, 317, 706	\triangle 168,543	△168, 543
	職員俸給・諸手当	4, 580, 277	4, 580, 277	4, 703, 704	4, 703, 704	123, 427	123, 427
	法定福利費	905, 972	905, 972	614, 002	614, 002	△291, 970	△291, 970
2.	事務費支出	1,482,914	813, 751	1,447,097	982, 294	\triangle 35, 817	168, 543
	家賃	600, 000	300, 000	600, 000	300, 000	0	0
	事務用品費	41, 175	41, 175	13, 297	13, 297	△27, 878	△27, 878
	通信費	101, 619	101, 619	132, 666	132, 666	31, 047	31, 047
	水道光熱費	346, 584	221, 292	377, 648	377, 648	31, 064	156, 356
	研修費	0		3, 644	3, 644	3, 644	3, 644
	旅費交通費	2, 100		0		△2, 100	0
	保険料	61, 956	61, 956	61, 956	61, 956	0	0
	消耗品費	54, 326	54, 326	74, 280	39, 083	19, 954	△15, 243
	器具什器	90, 473		15, 241		△75, 232	0
	福利厚生費	30, 016	13, 416	47, 790	7, 801	17, 774	△5, 615
	業務委託・管理費	18, 242		0		△18, 242	0
	諸会費	66, 500		72, 000		5, 500	0
	支払手数料	2, 376		2, 376		0	0
	雑費	67, 547	19, 967	46, 199	46, 199	△21, 348	26, 232
3.	事業活動支出	640, 981		654, 285		13, 304	0
	合 計	7,610,144	6, 300, 000	7, 419, 088	6, 300, 000	△191,056	0

3 監査の結果・意見

- (1) 調書、聴き取り、実地による確認事項
 - ① 市からの補助金は、平成28・29年度とも同額で6,300,000円が交付されている。全体の事業費に係る市からの補助金の割合は、平成28年度で82.8%、平成29年度で84.9%となっている。

- ② Cafeさんぽ道には、常勤3名と非常勤1名のスタッフがいる。平日は、常勤3名で対応しており1日の最大受入可能人数は、利用者がスタッフの支援を得ながら喫茶店の仕事をする「作業型参加」の利用者は2人で、相互交流を深めるための居場所として利用する「居場所参加型」の利用者が3~4人としている。
- ③ 非常時の体制やマニュアル等が整備されていなかったことから、早急に整備したいとして いる。
- ④ 平成28年度まで利用者負担金として年額3,000円を徴収していたが、より多くの人から気軽に利用してもらうため、平成29年度から利用者からの負担金を徴収しないこととした。
- ⑤ かつて物置だった未使用のスペースがあるので、「居場所参加型」の利用者が一日利用できる作業場に改築したいと考えているが、スタッフの増員が必要なこともあり、実現の時期については未定である。
- ⑥ 社会福祉課では、障がいのある人の社会参加の促進を図るため、「Cafeさんぽ道」の店舗や提供メニューについて、市が作成するガイドブックやホームページで周知を行っている。 今後も引き続き、リカバリー燕の活動に関する情報提供を行っていきたいとしている。

(2) 意見

会計における伝票処理は、起案者と決裁者の2人態勢でチェックをしながら行う必要がある。また、現金の取り扱いにおける日々の残高は、同様に2人態勢で現金出納帳と照合した上で、それぞれ確認印を押すことで2人が確認を行ったことが保障される。

昨今、災害が増えているが、非常災害対策マニュアル等の整備がされていない。少人数で 非常時の対応を行わなければならないことからもリスクが大きい。わかりやすく、即応でき る内容のマニュアルを早急に整備するとともに、自治会や商店街等、近隣との協力体制も確 立していただきたい。

精神疾患を抱えながら地域生活を営むことは、障がい者本人や家族も簡単なこととは言い難い。社会との関わりを持つ機会が少なく、自宅に閉じこもりがちになるケースも多く、社会参加の機会、日常の居場所の提供の場が求められている。利用者と市や関係機関との懸け橋として、市の相談窓口等の紹介や支援を行う必要な社会資源として、また、入所施設・病院を退所・退院後に地域生活へ移行するための援助を目的としたサービスを提供する場、そして日中の居場所として地域活動支援センターの役割を一層進めていただきたい。

(3) 社会福祉課への意見

障がい者の実態、施設の課題を把握し、施設との連携を密にすることで、市の施策として 精神障がい者の社会参加を促進し、居場所の確保がスムーズに行えるよう取り組まれたい。